

人権教育に関する特色ある実践事例

基準の観点	学校全体として人権尊重の視点に立った学校づくりが組織的かつ効果的に進められている実践事例
-------	--

1. 基本情報

○都道府県名及び市町村名

大阪府大阪市

○学校名

大阪市立鶴見橋中学校

○学校のURL

<http://swa.city-osaka.ed.jp/weblog/data/j762753/>

2. 学校紹介

○学級数

【通常の学級】全学年各2学級、【特別支援学級】4学級、【合計】10学級

○児童生徒数

【全生徒数】180人（平成25年11月22日現在）
（内訳：1年生57人、2年生59人、3年生64人）

○学校の教育目標、人権教育に関する目標など

【学校の教育目標】

子どもたちが自立し、将来の「社会の形成者」となる取組の推進
「いのち」を大切にする教育、自己実現を図る教育の推進

【人権教育に関する目標】

「普段のことから真剣に」を合言葉とし、『人権防災教育』を切り口として子どもを育てる人権教育をさらに発展させる。

○人権教育にかかる取組の全体概要

- 本校の防災教育は「一人一人の命を大切にし、一人一人がつながる」ことを目的とし、災害をはじめあらゆる困難に対して最善を尽くせるよう考え、かつ行動できるように防災教育を人権教育と結び付け、『人権防災教育』と位置付けている。
- ユネスコスクールの持続可能な発展のための教育（ESD）を取り入れた『人権防災教育』を深化拡充する。
- 教育内容について研修を深め、全教職員・全校生徒に発信する。
- 子供たちの実態を踏まえ、3年間の系統的な教育内容カリキュラムを作成する。
- 子供一人一人が自分自身や集団を振り返って実感し、日常生活に根付くような教育内容を創造する。

3. 特色ある実践事例の内容

『人権防災教育』による子供の生きる力と学校の変革」

【目的】

釜石市立釜石東中学校との交流会で得られた学びを全力で受け止め、一人一人が普段の生活から真剣に取り組み、互いに「つながり」あうことによって、全員の「いのち」を大切にする。

【きっかけ】

東日本大震災を受けて、「自分たちにできることは何か」を考え、平成23年8月に生徒会3名と教員2名が釜石東中学校を訪問し交流会をもった。被災地訪問で現地の惨状を目の当たりにし、現地の人々の思いと出会った3名は、「いのち」「つながり」「日常生活の見つめ直し」を大切にすることを学ぶことができた。その学びを、大阪でしっかり発信する活動と、自ら実践する活動を開始した。



第一次釜石訪問（左：釜石東中学校交流、右：現地でのボランティア）

【取組の内容】

○第1次釜石東中学校訪問（平成23年8月）

生徒会3名と教員2名が釜石東中学校を訪問し交流会をもった。被災地訪問で現地の惨状を目の当たりにし、現地の人々の思いと出会った3名は、「いのち」「つながり」「日常生活の見つめ直し」を大切にすることを学ぶことができた。

○子供防災プロジェクトチーム（以下「子防プロ」）の結成

平成23年8月の釜石交流での学びを広げるため、全校生徒から、防災教育を進めるに当たって子供たちの中から有志を募り「子防プロ」を結成した。釜石での学びの発信と自ら実践する活動を開始した。

○「子防プロ」による全校生徒や地域への出前授業・啓発活動

- ・平成23年度 全校防災集会、西成区政会議、校区防災フォーラム、西成教育フェスタ、大阪市「なにわの防災シンポジウム」、近隣3小学校
- ・平成24年度 全校防災集会、近隣1小学校、西成教育フェスタ、大阪市教職員研修会、校区防災フォーラム、第1回避難所訓練合宿
- ・平成25年度 全校防災集会、修学旅行で交流を深めてきた那覇市立中学校近隣中学校区での教職員研修会、第2回避難所訓練合宿

○各地へのフィールドワーク（FW）

現地でこそ得られる学びを「子防プロ」で取り組み、学校や地域に返していくため4回のフィールドワークを行った。

- ・阪神淡路大震災神戸FW（平成24年1月）
- ・和歌山県広川町「稲むらの火」FW（平成24年3月）
- ・淡路島野島断層FWと兵庫県立舞子高等学校環境防災科との交流授業（平成24年7月）
- ・校外消防施設見学体験研修（平成25年3月）

子供たちはどのFWでも現地での学びや当事者の話を聞くことを大切にし、そこで得た防災に対する知識や思いを本校3・11防災集会や先述の小学校などで発信し、一人一人の防災に関する知識や意識を高め、つながりを築く取組につなげている。

○全校防災集会

防災活動による学びを全校に発信するため「子防プロ」による活動報告を学期に1回行っている。西成消防署長による「いのち」の防災授業も受けることができた。

○第1回避難所訓練合宿（平成24年11月）

「子防プロ」（参加者30名）と教職員（15名）が、地震によってライフラインが停止した状況をつくってプール水利用・非常食・手作りランタン・体育館宿泊を体験する。非日常に身を置くという疑似体験を通して、自分に何ができるかという心構えや「つながり」「日常生活」の大切さを改めて学ぶことができた。保護者・地域住民・西成区長・西成区役所・西成消防署・大阪市危機管理室の参加もあり、子供たちと地域との「つながり」を強めることができた。

○「子防プロ」がすべて企画・運営する全校地震・津波避難訓練（平成25年2月他）

地域住民も参加。防災集会の後、校庭避難から4階への避難。消防署指導による救急搬送訓練も取り入れた。

○第2次釜石東中学校訪問（平成25年8月）

生徒会と「子防プロ」の代表として生徒3名・教員8名が訪問した。2年前の訪問による学びを我々はどう受け止め、どう活動し、どう変革したかを報告し、感謝の意を伝える交流会をもった。また、交流が深まることで心の復興支援になってほしいという子供たちの思いを実現することができた。現地の方々の熱い思いにも触れることができ、今まで以上に、「いのち」「つながり」「日常生活」の大切さを学ぶことができた。



釜石東中学校交流会

○企業連携「命の授業」(平成25年9月)

企業の社会貢献事業(CSR)を活用しての命の授業を全校で受講。

○第2回避難所訓練合宿(平成25年11月)

「子防プロ」(参加者35名)、教職員(20名)、保護者、地域住民、大阪市消防局、西成区役所・西成消防署・西成警察署、大阪市危機管理室、大阪市立大学とともに実施。子供たちと地域との「つながり」を昨年以上に強めることができた。

【取組を実現するに当たって課題となったこと、及びそれに対して講じた工夫】

○地域の一員である自覚を強めるため、地域で頼りになるのは中学生であるという地域の声を届け、すべての生徒が主体性を持って防災に取り組むことができることを目指している。

○学校マニフェストで「いのちの学校」を目指すことを前面に打ち出し、防災教育を人権教育と結びつけて推進し、災害に対する備えとして「つながり」をしっかりと身につけ、地域も含めた防災意識の向上を目指している。

【取組の主体や実施体制】

○取組の主体：全校生徒(180名)・「子防プロ」(登録者43名)

○実施体制：学校マニフェストや運営に関する計画・学校教育目標を達成するための重点として『人権防災教育』を推進するため、学校防災委員会(管理職含む12名)が、人権教育を担当する教育内容部や人権委員会と連携して主導している。

4. 実践事例の実績、実施による効果

○生活意識の向上

「普段のことから真剣に」のスローガンのもと、子供たちの防災意識と、つながりを築く挨拶運動など様々な場面で日常生活を見直し、できることからやっという意識が向上している。

○子供たちへのエンパワメント

子供たちは人の役に立つこと、人のために自分ができることをやりきることに喜びや達成感を見出し、自尊感情や自己肯定感が育まれてエンパワメントされ、積極的な生活態度を示している。実際、家庭などに大きな課題を背負っている生徒がこの取組で活躍する傾向が出ている。

○自主活動の活性化

事例として、生徒会役員選挙において、平成23年度までは立候補者が定数(6名)内での信任投票が続いてきたが、『人権防災教育』の導入により、平成24年度には10名、25年度では9名が立候補し大激戦になっている。また、ボランティア活動も参加者が格段に増え、今まで行ってきた2つのボランティア活動が4つになり、自主活動が活性化されている。

○「いのち」「つながり」を大切にする『人権防災文化』の広がり

文化祭での防災劇・防災展示、運動会でのバケツリレー、校外学習での炊き出し実習、水泳大会での着衣水泳など、なまず(「絆まず」くん)の飼育、防災ポス

ター掲示など、学校生活の様々な場面で「いのち」「つながり」を意識したテーマが盛り込まれ、『人権防災教育』が広がりを見せている。

○地域との「つながり」の深化・拡充

地域の課題でもある防災活動を共に行うことによって、生徒自身が地域の一員であることを強く自覚できるようになり、家庭・地域住民・近隣小学校・各行政機関等とのつながりが深化・拡充している。さらに、子防プロの卒業生が防災活動を始め学校の様々な取組に参加し、地域における世代間でのつながりも築いている。

5. 実践事例についての評価

【取組についての評価、及びその評価する理由】

- 本校の『人権防災教育』の取組がユネスコスクールの理念と合致し、平成25年11月に加盟した。
- 平成25年度、「子防プロ」が大阪市生徒表彰に、学校防災委員会が大阪市教職員表彰に選ばれ、そろって受賞することができた。
- 本校の取組に対して、平成25年度、学校防災委員会が大阪市の実施する「がんばる先生支援」【平成25年度大阪市が実施した『個人、グループが取り組む学力向上をはじめとする子供の「生きる力」の育成に向けた研究に対して支援する』事業】で研究支援を受けることができた。
- 文科省HP「東日本大震災等被災地復興に係る児童生徒の活動事例」掲載。
- 本校の防災活動に対して、NHK、関西テレビ、朝日新聞、産経新聞、毎日新聞大阪日日新聞など様々な取材を受けている。

【保護者や地域住民からの反応】

- 災害時、地域では中学生が頼りになるという消防署や区役所の話を聞き、子供たちが更に防災活動に積極的になっている。そして、「子防プロニュース」という防災新聞を生徒家庭や地域に配布するなどの広報活動も行っている。地域の民生委員などの方々から協力したいという声も上がり、避難所訓練合宿では炊き出し体験として味噌汁づくりに協力していただいている。

【現在、実施に当たって課題と感じていること】

○教職員の意志統一・若手教員の育成

各学年、校務分掌等すべての教育活動の目標を学校目標と連動したものとし、全教職員の共通理解によって意志統一を図る。また、若手教員の育成のため、実践に主体的に取り組むための「思い」を持たせ、校内研修や日常の意志疎通を大切にしていかなければならない。

○持続発展できる教育内容の整備と体制づくり

子供たちが自立し、将来の「社会の形成者」となる取組を進めていく上で、3年間の系統的な、未来志向の持続発展型指導カリキュラムの整備を継続することが必要である。また、『人権防災教育』が卒業生や上級生から下級生へ、教職員

から教職員へ受け継がれつつ発展できる体制づくりの継続も必要である。

○「つながり」を大切にできる子供たちのさらなる育成

釜石東中学校における防災教育では、「中学生の私たちができること」として「（なかま・地域の人と）つながる」が一番に挙げられている。我々教職員は、家族・なかま・地域など様々な日常のつながりを大切にできる子供たちの育成を更に進めなければならない。この取組の広がりがいじめのない一人一人が尊重される社会をつくることにつながっていると強く信じている。

【人権教育の指導方法等に関する調査研究会議によるコメント】

大阪市立鶴見橋中学校

本校では、「一人ひとりの命を大切にし、一人ひとりがつながる」という観点から防災教育と人権教育を結びつけ、人権を土台に据えた防災教育を展開している。これは、「持続可能な開発のための教育」(ESD)の具体化でもある。2005-2014年までの「持続可能な開発のための教育の10年」は、日本政府が世界に提案したものであり、それを担う取り組みとして重要な意味を持っている。このような観点でとらえることによって、東日本大震災に関わるさまざまな課題を自分に引きつけて考えやすくなっていることに注目したい。学校のなかで学ぶだけでなく、被災地に代表を送り、現地の声を受け止めつつ学習を深めている。さらに、「中学生としての誇りを持って」周りの人たちに、自分たちが学んだことを発表・提案して、社会への発信も大切にしている。人権教育と結びつけることによって、防災教育に新たな側面を持ち込んだと言えよう。